

Ⅲ 第二次世界大戦後の安全保障体制や核開発を伴う軍拡と軍縮などについて述べた次の文章を読んで、以下の問1、問2に答えなさい。解答は、すべて記述解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

第二次世界大戦が終わると、米ソ超大国が対峙する「冷戦」が始まり、米ソともに同盟国と個別的な安全保障を締結しただけでなく、諸地域間で軍事同盟を結成して対抗した。<sup>A</sup>核兵器の開発では、1949年にソ連も原爆実験に成功したが、アメリカは1952年に水爆実験に成功し、翌年ソ連もこれに続いた。さらに核兵器運搬手段としての大陸間弾道弾(ICBM)が開発され、米ソ両国の軍拡競争は世界の人びとを核戦争の恐怖に陥れた。1950年代半ば以降、東西対立の「雪どけ」が進み、核の管理と核兵器を含めた軍縮の動きも徐々に進展した。<sup>B</sup>1960年代の多国間条約から、1970年代には米ソ2国間を中心に東西ヨーロッパも含めた軍縮交渉がなされたが、1980年代後半からの過度な核軍拡競争を背景に米ソ両国の財政悪化が顕在化し、冷戦構造の変革が迫られる中、東西冷戦は終結を迎えた。しかし、アメリカのトランプ大統領が2019年2月、史上初めて配備済みの核兵器廃棄に合意した条約からの離脱を通告し、同年8月に条約が失効するなど、<sup>C</sup>核軍拡再燃への懸念が高まっている。

問1 上の文中の下線部A、Bについての問に答えなさい。

(1) 下線部Aに関連して、1940年代後半から1950年代半ばにかけての次の1～4の事項を年代の古い順に並べ替え、左から記入しなさい。

1. 中ソ友好同盟相互援助条約の締結
2. 米州共同防衛条約の調印
3. 太平洋安全保障条約の調印
4. ワルシャワ条約機構の設立

(2) 下線部Bに関連して、次の資料1～4は、1950年代以降の核兵器などの制限・禁止に関する条約や宣言の一部である(必要に応じて文章の一部を省略し、表記を改めた)。これらについて以下の①～③に答えなさい。

1.

前文 …大気圏内、( α )空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約の締約国が、同条約前文において、核兵器のすべての実験的爆発の永久停止の達成を求め及びそのために交渉を継続する決意を表明したことを想起し、…次の通り協定した。

第一条 締約国である各核兵器国は、核兵器その他の核爆発装置又はその管理をいかなる者に対しても直接又は間接に移譲しないこと及び核兵器その他の核爆発装置の製造若しくはその他の方法による取得又は核兵器その他の核爆発装置の管理の取得につきいかなる非核兵器国に対しても何ら援助、奨励又は勧誘を行わないことを約束する。

第三条 締約国である非核兵器国は、この条に定める要件を満たすため、国際原子力機関憲章に従い、個々に又は他の国と共同して国際原子力機関と協定を締結するものとする。

…

① 資料1の波線部の国際機関は、第34代アメリカ大統領の「原子力の平和利用」の提言を受け1957年に設立されたが、この提言を行った大統領を下の1～6より選びなさい。

1. ケネディ            2. ジョンソン    3. トルーマン    4. ニクソン  
5. アイゼンハワー    6. フォード

② 上の資料中の空欄 (a), (b) に入る適切な語句を記入しなさい。

③ 資料1～4にそれぞれ内容が記された条約の採択（締結）や宣言の発表された時期を、年代の古い順に並べ替え、資料の番号で左から記入しなさい。

問2 下線部Cに関連して、1986年にレイキャビックで行われた米ソ首脳会談を経て、翌年締結されたこの条約名を記し、1991年に至るまでの米ソ軍縮交渉の経緯について、所定の欄の範囲内で説明しなさい。